

三井住友DS・FW専用 ポートフォリオ・ レベル1 (保守型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：FW専用1

2024年3月19日から2025年3月18日まで

第 2 期 決算日：2025年3月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して保守的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,285円
純資産総額(期末)	63百万円
騰落率(当期)	-1.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,414円
期末	10,285円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して保守的な運用を行いました。

為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 企業業績の底堅さなどを背景に、内外株式市場が上昇したこと
- 地政学リスクの高まりが意識され、金価格が上昇したこと

下落要因

- 根強い物価上昇圧力が見られたことや先進国を中心として大規模な財政支出が継続していることなどを背景に、主に、日本・欧州(ドイツ)の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	1.628%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,404円です。
(投信会社)	(160)	(1.540)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(6)	(0.055)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.046	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(2)	(0.015)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	175	1.678	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

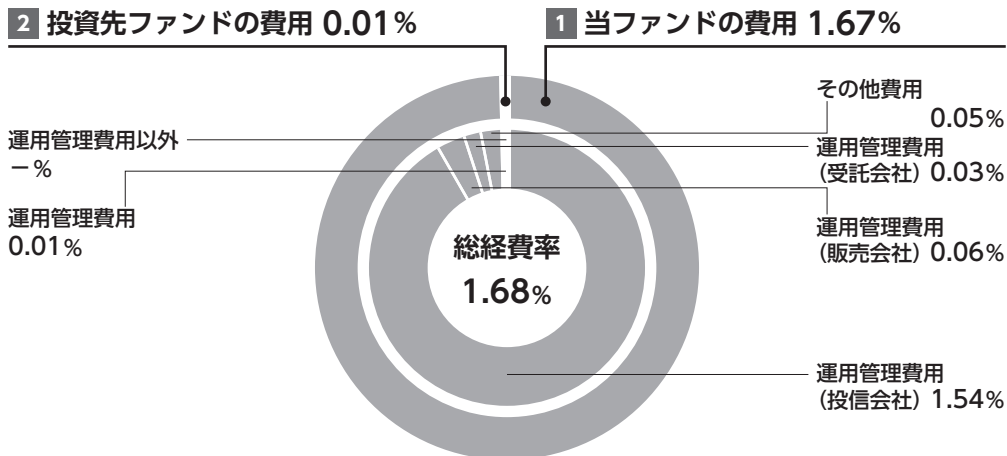
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.68%
1 当ファンドの費用の比率	1.67%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

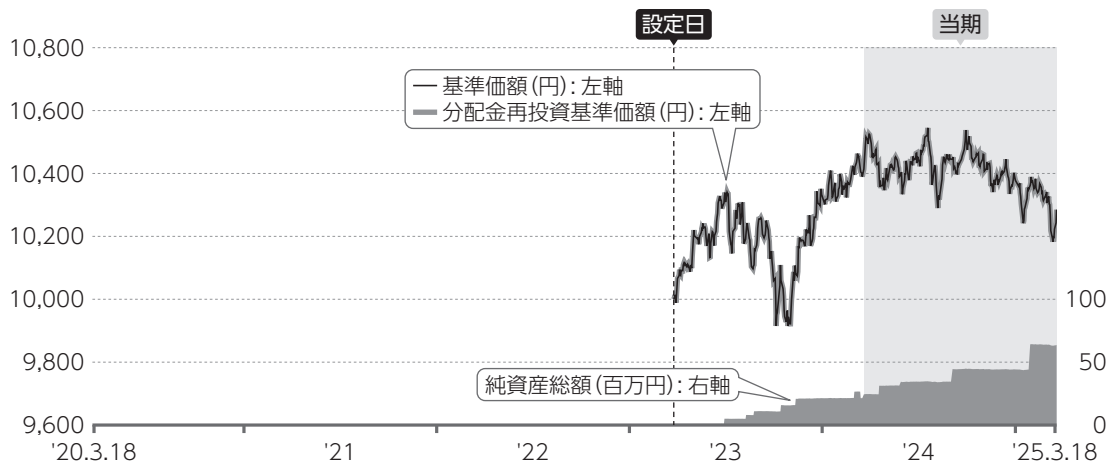
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.68%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年3月18日から2025年3月18日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2023年3月24日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2023.3.24 設定日	2024.3.18 決算日	2025.3.18 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,414	10,285
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.1	-1.2
純資産総額	(百万円)	1	24	63

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。先進国(除く日本)の長期金利は米国で概ね横ばい、欧州では上昇しました。新興国債券市場は、全体では上昇しました。日本の株式市場は上昇しました。また、先進国株式(除く日本)市場、新興国株式市場も全体では上昇しました。日本のリート市場は上昇しました。先進国リート(除く日本)市場も上昇しました。金市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して概ね横ばいとなりました。

日本債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買い入れの減額や段階的な利上げなどを背景に、国内金利は上昇しました。

先進国債券(除く日本)市場

先進国(除く日本)の長期金利は、米国で概ね横ばい、欧州(ドイツ)で上昇するなど地域で異なる動きとなりました。

欧米では、利下げが開始され9月にかけて金利は低下しました。その後、米国のトランプ新政権によるインフレ圧力の再燃などが意識され、金利は上昇に転じました。期末にかけては、米国では関税政策による経済減速懸念などから、金利に低下圧力がかった一方で、ユーロ圏では防衛費増加

などによる財政悪化が意識され金利が大幅に上昇しました。

新興国債券市場

新興国の債券市場は、全体では上昇しました。

欧米の中央銀行が利下げを開始したことにより、グローバルでリスク選好の動きが高まったことなどから、新興国債券市場は上昇しました。10月以降は、先進国金利が上昇したことで、一時的に下落する局面も見られましたが、期末にかけては、再び堅調な動きとなりました。

日本株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

8月にかけて、日銀の追加利上げや米景気後退への懸念から一時的に大幅下落する場面も見られましたが、その後急速に反発

しました。期末にかけては一進一退の展開となりましたが、期初の水準は上回りました。

先進国株式(除く日本)市場

米国など先進国(除く日本)の株式市場は、上昇しました。

米国では、夏場に景気減速懸念で一時的に株価が下落する場面も見られましたが、FRBの利下げなどが好感され上昇しました。期末には、トランプ新政権の関税政策を巡る不透明感が株価をやや押し下げました。欧州では、一進一退も、ドイツの財政拡張期待などから、期末にかけて株価は上昇しました。

新興国株式市場

新興国の株式市場は、全体では上昇しました。

米国の利下げや中国の景気支援策などが好感され、10月にかけて新興国株式市場は上昇しました。その後は、米国のトランプ新政権の保護主義的な政策への懸念から、下落する局面も見られましたが、期末にかけて底堅さを維持しました。

日本リート市場

日本のリート市場は、上昇しました。

期初、日銀会合で金融政策が修正されたことが先行き不透明感の解消に繋がり、上昇して始まりました。その後は、日銀の段階的な利上げによる国内金利の上昇などが重石となりましたが、期初の水準は上回りました。

先進国リート(除く日本)市場

先進国リート市場は、上昇しました。

米国の利下げ転換によるソフトランディング(軟着陸)期待の高まりを受け、先進国リート市場は、9月にかけて上昇基調となりました。その後は、米トランプ新政権の関税政策を巡る不透明感などから、軟調な展開となりましたが、期初の水準は上回りました。

金市場

金市場は、上昇しました。

米国で利下げが開始され金利が低下したことや、地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、金市場は上昇しました。期末にかけても、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感などが金市場を更に押し上げました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して概

ね横ばいとなりました。

期初より、日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しましたが、米金利の低下や日銀の利上げなどを背景に9月にかけて大きく米ドル安・円高が進みました。その後、米ドル高・円安に転じましたが、期を通してみると概ね横ばいとなりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、円安基調で推移しましたが、日銀の利上げなどを背景に、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、期末にかけて一進一退となり、期を通してみると概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

●資産配分

主として、日本株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、日本リート、先進国リート(除く日本)、日本債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金に投資しました。尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

2024年の3月と9月に、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、資産配分

比率の見直しを実施し、資産配分比率を変更しました。

3月の見直しでは、主に、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)の組入比率を引き上げ、日本債券の組入比率を引き下げました。

9月の見直しでは、主に、日本債券、金の組入比率を引き上げ、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)の組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	285

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資します。資産配分比率の決定については、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、原則として年2回、

資産配分比率を決定しており、信託財産の安定的な成長を目指して保守的な運用を行います。

尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

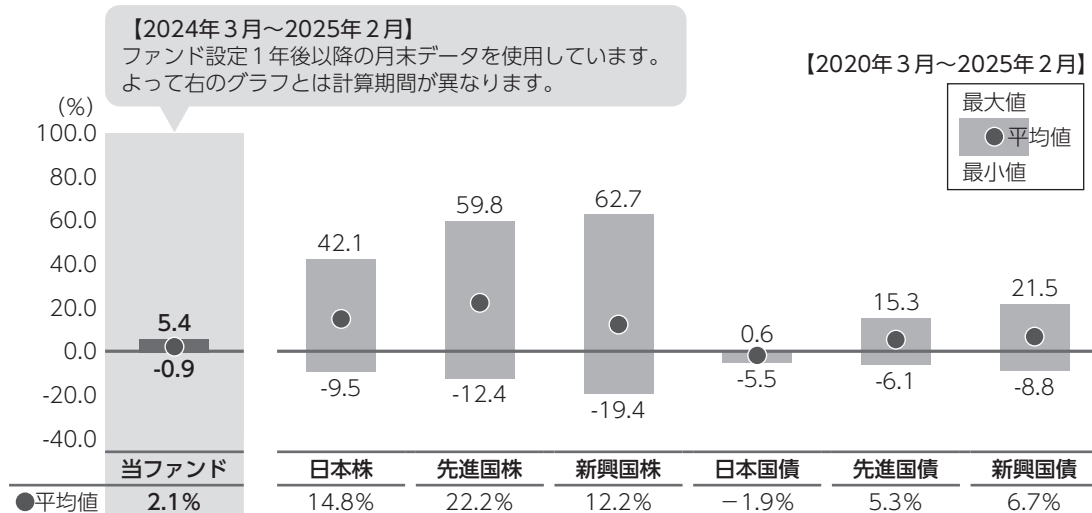
商品分類	追加型投信／内外／資産複合																				
信託期間	無期限(設定日：2023年3月24日)																				
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して保守的な運用を行います。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。																				
主要投資対象	<table border="1"> <tr> <td>国内債券パッシブ・マザーファンド</td> <td>外国債券パッシブ・マザーファンド</td> </tr> <tr> <td>日本債券</td> <td>先進国債券(除く日本)</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド</td> <td>米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド</td> </tr> <tr> <td>為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)</td> <td>新興国債券</td> </tr> <tr> <td>国内株式インデックス・マザーファンド(B号)</td> <td>外国株式インデックス・マザーファンド</td> </tr> <tr> <td>日本株式</td> <td>先進国株式(除く日本)</td> </tr> <tr> <td>エマージング株式インデックス・マザーファンド</td> <td>Jリート・インデックス・マザーファンド</td> </tr> <tr> <td>新興国株式</td> <td>日本リート</td> </tr> <tr> <td>外国リート・インデックス・マザーファンド</td> <td>ゴールド・インデックス・マザーファンド</td> </tr> <tr> <td>先進国リート(除く日本)</td> <td>iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)</td> </tr> </table>	国内債券パッシブ・マザーファンド	外国債券パッシブ・マザーファンド	日本債券	先進国債券(除く日本)	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)	新興国債券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	日本株式	先進国株式(除く日本)	エマージング株式インデックス・マザーファンド	Jリート・インデックス・マザーファンド	新興国株式	日本リート	外国リート・インデックス・マザーファンド	ゴールド・インデックス・マザーファンド	先進国リート(除く日本)	iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)
	国内債券パッシブ・マザーファンド	外国債券パッシブ・マザーファンド																			
	日本債券	先進国債券(除く日本)																			
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド																			
	為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)	新興国債券																			
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	外国株式インデックス・マザーファンド																			
日本株式	先進国株式(除く日本)																				
エマージング株式インデックス・マザーファンド	Jリート・インデックス・マザーファンド																				
新興国株式	日本リート																				
外国リート・インデックス・マザーファンド	ゴールド・インデックス・マザーファンド																				
先進国リート(除く日本)	iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)																				
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資します。 ■マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、ファンドの期待リターンを設定し、最適な資産配分比率を決定します。 ■実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。 																				
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。																				

分 配 方 針

- 年1回(原則として毎年3月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

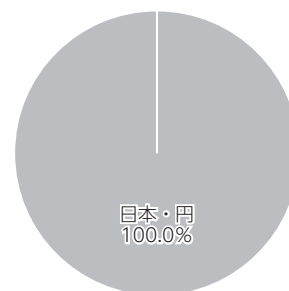
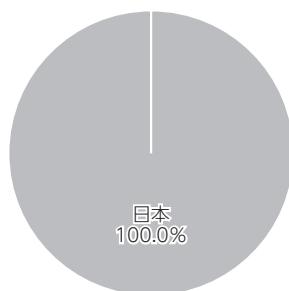
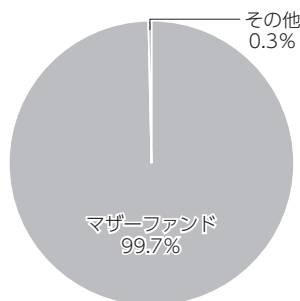
当ファンドの組入資産の内容(2025年3月18日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	37.7%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	29.6%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	10.4%
ゴールド・インデックス・マザーファンド	6.3%
外国債券パッシブ・マザーファンド	5.2%
Jリート・インデックス・マザーファンド	4.3%
外国株式インデックス・マザーファンド	3.5%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	1.4%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	1.0%
外国リート・インデックス・マザーファンド	0.4%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第2期末 2025年3月18日
純資産総額	(円)	63,696,600
受益権総口数	(口)	61,930,313
1万口当たり基準価額	(円)	10,285

※当期における、追加設定元本額は38,496,005円、解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券パッシブ・マザーファンド(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

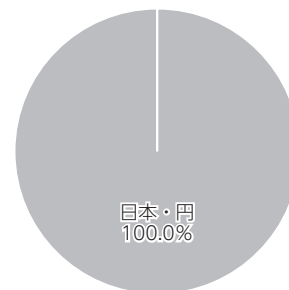
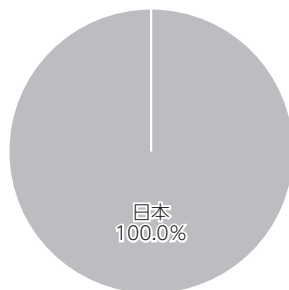
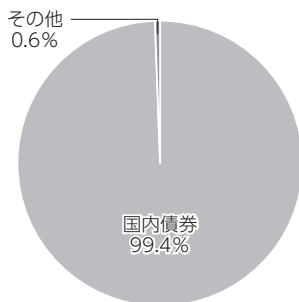
組入上位銘柄

(基準日：2024年5月27日)

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
	全銘柄数	433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年5月27日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2023年8月26日から2024年8月26日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2024年8月26日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 0.75 05/31/26	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 05/25/33	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.625 05/15/54	0.6%
5	US TREASURY N/B 4.25 02/15/54	0.5%
6	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.625 04/30/31	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.5 04/15/27	0.5%
9	US TREASURY N/B 4 01/15/27	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	0.5%
	全銘柄数	764銘柄

1万口当たりの費用明細

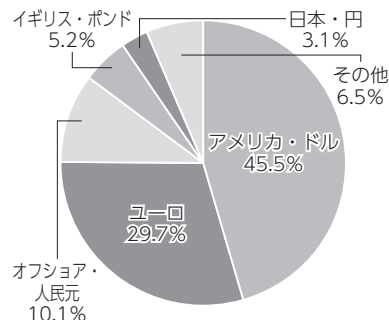
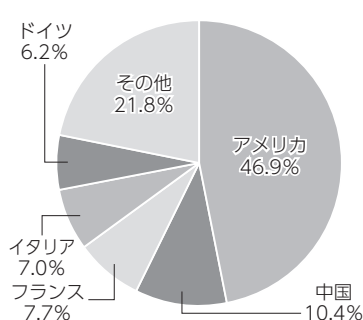
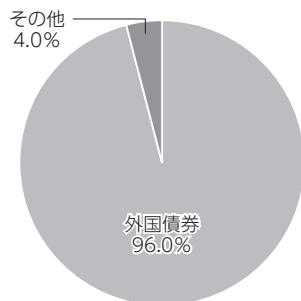
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2024年8月26日現在です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(新株予約権証券)		(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

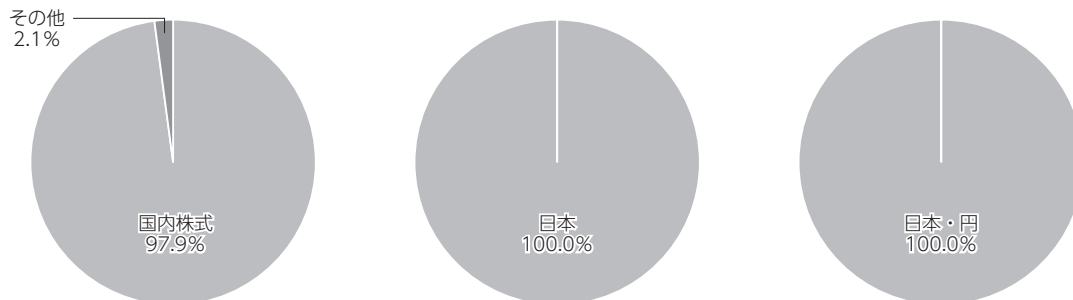
組入上位銘柄

(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
	全銘柄数	1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。